

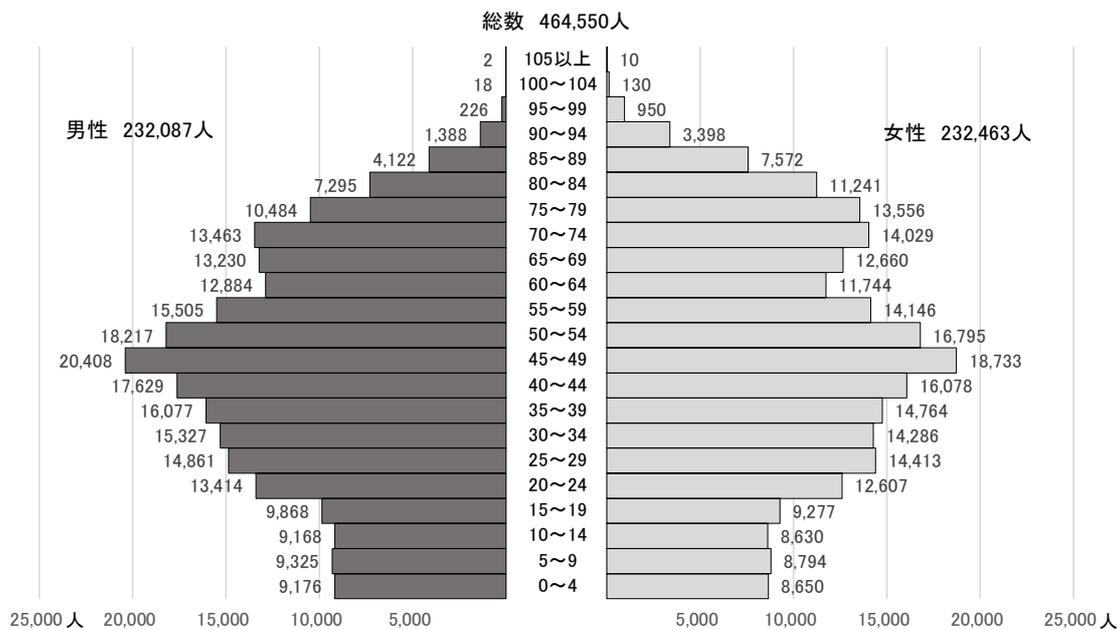
葛飾区の男女平等に関する現状

1 人口・世帯	2
図表 1-1 年齢別人口構成図(葛飾区)	
図表 1-2 年齢3区分別人口の推移(葛飾区)	
図表 1-3 世帯数および世帯人員の推移(葛飾区)	
図表 1-4 世帯構成の推移(葛飾区、東京都)	
図表 1-5 単独世帯の割合と増減〔23 区〕	
2 少子・高齢化	5
図表 2-1 合計特殊出生率の推移(葛飾区、東京都、全国)	
図表 2-2 高齢化率の推移(葛飾区、東京都、全国)	
3 女性と労働	7
図表 3-1 女性の労働力率(葛飾区、東京都、全国)	
図表 3-2 女性の労働力率の推移(葛飾区)	
図表 3-3 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(葛飾区、特別区、東京都)	
4 産業	9
図表 4-1 昼夜間人口(葛飾区)	
図表 4-2 就業者の従業上の地位別割合(葛飾区、東京都区部、東京都)	
図表 4-3 男性就業者総数に占める従業上の地位別割合(葛飾区、東京都区部、東京都)	
図表 4-4 女性就業者総数に占める従業上の地位別割合(葛飾区、東京都区部、東京都)	
5 子育て	11
図表 5-1 待機児童数(葛飾区、東京都区市部)	
図表 5-2 ひとり親世帯の推移(葛飾区)	
6 生活保護	13
図表 6-1 生活保護世帯数(葛飾区)	
7 女性の参画	14
図表 7-1 審議会・委員会等の女性の参画状況 (葛飾区、東京都)	
8 配偶者等からの暴力	15
図表 8-1 配偶者暴力についての相談件数の推移(東京都)	
図表 8-2 警察におけるストーカー行為等の相談件数の推移	
9 男女共同参画に対する実感	16
図表 9-1 男女の共同参画が進んでいると思う割合の推移(葛飾区)	

1 人口・世帯

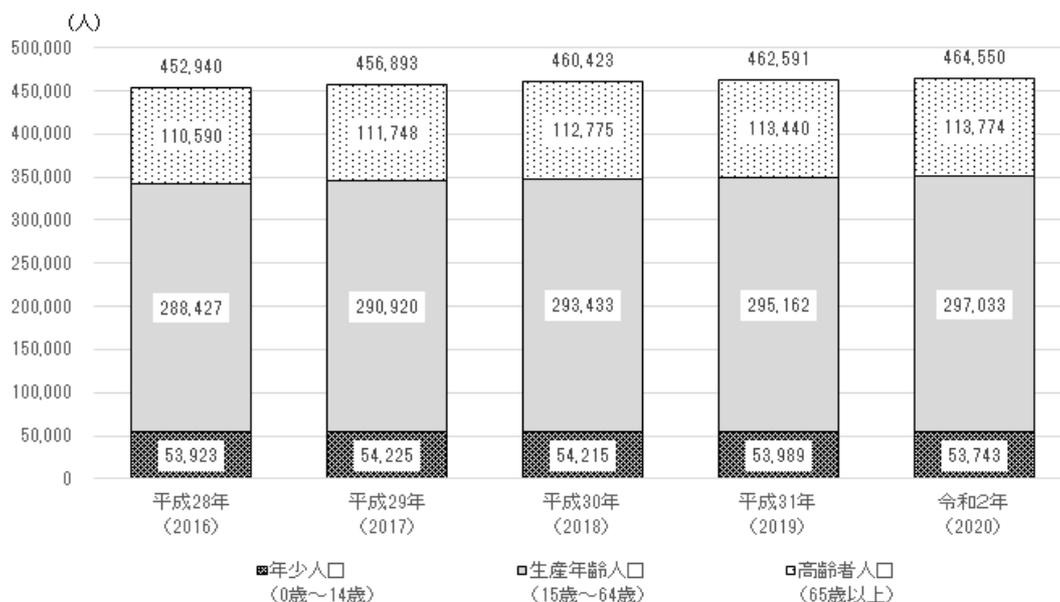
- ▶ **年齢別人口は男女ともに45～49歳が最も多い**
 - ・令和2年1月1日現在の葛飾区の人口は464,550人で、男性が232,087人、女性が232,463人です。年齢別人口をみると、男女ともに45～49歳が最も多くなっており、総人口に占める40歳代の割合は15.7%となっています。(図表1-1)
- ▶ **年齢3区分別人口では、高齢者人口と生産年齢人口が微増。年少人口は微減**
 - ・年齢3区分別人口の推移をみると、平成28年から生産年齢人口、高齢者人口は微増しています。一方、年少人口は微減しています。(図表1-2)
- ▶ **世帯数は増加しているが、世帯人員数は減少**
 - ・令和2年の世帯数は236,600世帯で平成28年から15,013世帯増加しています。世帯人員数は1.96人と平成28年から毎年少しずつ減少しています。(図表1-3)
- ▶ **夫婦と子ども世帯が減り、単独世帯が増加。単独世帯の割合は23区中最も低い**
 - ・平成27年の葛飾区の世帯構成の推移をみると、夫婦と子ども世帯が減り、単独世帯が増えています。(図表1-4)
 - ・平成27年の葛飾区における単独世帯の割合は39.3%で23区中最も低くなっています。(図表1-5)

図表 1-1 年齢別人口構成図(葛飾区)



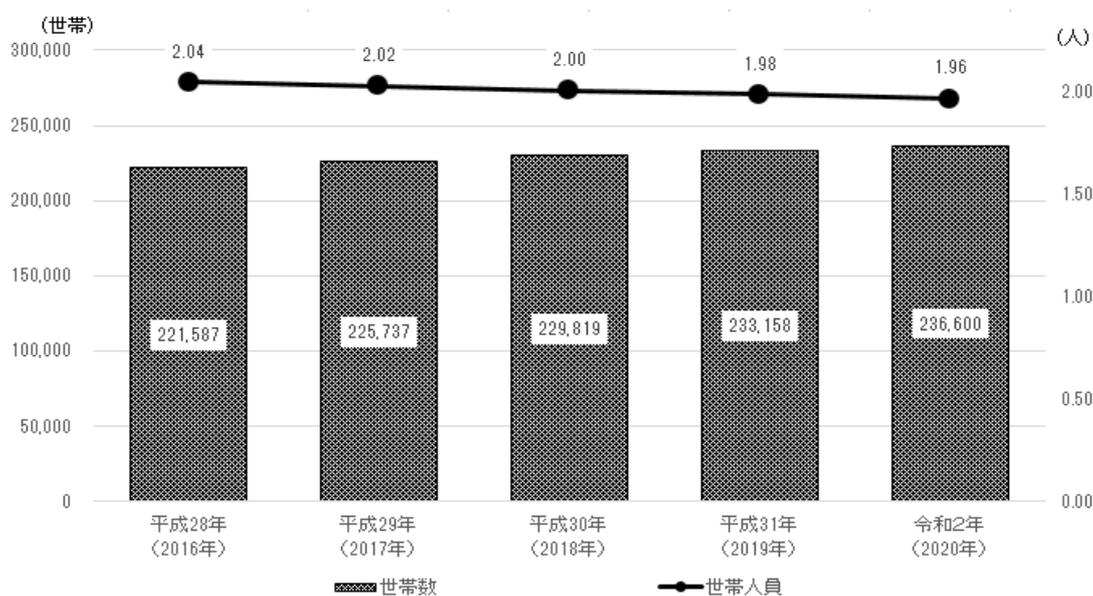
資料:住民基本台帳(令和2年1月1日)

図表 1-2 年齢3区分別人口の推移(葛飾区)



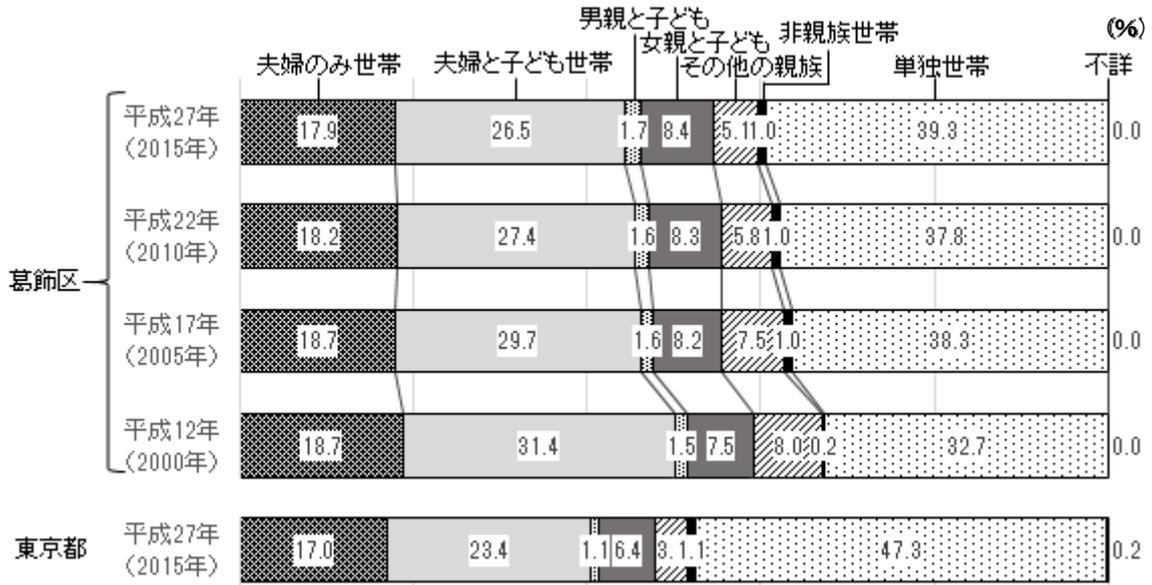
各年1月1日現在
資料: 住民基本台帳

図表 1-3 世帯数および世帯人員の推移(葛飾区)



※各年1月1日現在
資料: 住民基本台帳

図表 1-4 世帯構成の推移(葛飾区、東京都)



資料: 国勢調査(平成 12 年、17 年、22 年、27 年)

図表 1-5 単独世帯の割合と増減(23 区)

区名	平成22年			平成27年			(世帯、%)
	一般世帯総数	単独世帯	割合(%)	一般世帯総数	単独世帯	割合(%)	ポイント増減(%)
全国	51,842,307	16,784,507	32.4	53,331,797	18,417,922	34.5	2.1
東京都	6,382,049	2,922,488	45.8	6,701,122	3,164,675	47.2	1.4
特別区部	4,531,864	2,223,510	49.1	4,801,194	2,424,966	50.5	1.4
千代田区	25,442	13,835	54.4	33,262	19,408	58.3	3.9
中央区	67,883	35,837	52.8	79,272	43,377	54.7	1.9
港区	109,882	56,064	51.0	130,562	66,932	51.3	0.3
新宿区	194,555	121,861	62.6	204,989	132,644	64.7	2.1
文京区	111,614	62,296	55.8	120,858	69,076	57.2	1.4
台東区	91,807	48,621	53.0	112,117	61,540	54.9	1.9
墨田区	120,504	54,096	44.9	130,862	62,886	48.1	3.2
江東区	214,300	83,086	38.8	243,708	106,682	43.8	5.0
品川区	196,021	104,081	53.1	212,374	116,560	54.9	1.8
目黒区	137,945	64,055	46.4	146,162	74,518	51.0	4.6
大田区	345,258	165,612	48.0	371,149	189,143	51.0	3.0
世田谷区	448,666	223,216	49.8	463,632	231,289	49.9	0.1
渋谷区	123,365	77,105	62.5	135,749	84,941	62.6	0.1
中野区	184,123	110,807	60.2	196,132	121,396	61.9	1.7
杉並区	302,609	170,950	56.5	312,001	175,475	56.2	△ 0.3
豊島区	165,979	101,067	60.9	176,376	111,692	63.3	2.4
北区	172,458	85,246	49.4	178,379	90,061	50.5	1.1
荒川区	95,813	40,883	42.7	103,101	45,529	44.2	1.5
板橋区	272,420	136,573	50.1	291,408	149,236	51.2	1.1
練馬区	335,952	142,811	42.5	337,987	139,563	41.3	△ 1.2
足立区	314,360	128,558	40.9	310,662	128,406	41.3	0.4
葛飾区	197,072	74,466	37.8	201,380	79,174	39.3	1.5
江戸川区	303,836	122,384	40.3	309,072	125,438	40.6	0.3

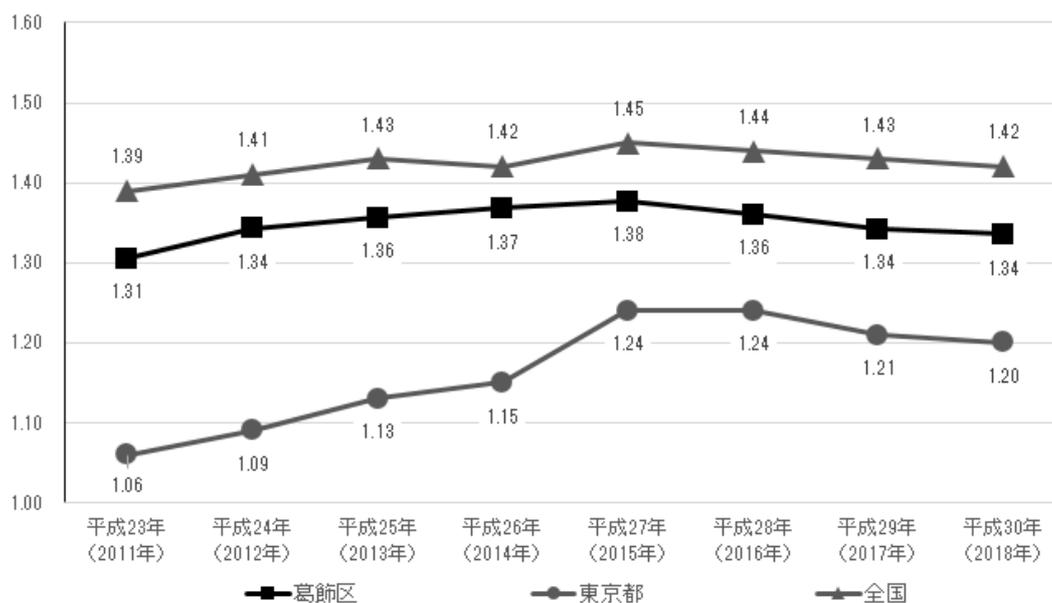
資料: 国勢調査(平成 22 年、27 年)

2 少子・高齢化

- ▶ 合計特殊出生率は1.34で、全国（1.42）より低く、東京都（1.20）より高い
 - ・葛飾区の合計特殊出生率は、平成23年からやや増加傾向にあり、平成30年は1.34となっています。全国の1.42を下回っていますが、東京都の1.20を上回っています。（図表2-1）
- ▶ 高齢化率は24.49%で、全国（28.52%）より低く、東京都（23.36%）より高い
 - ・葛飾区の高齢化率は、全国と比較すると上昇率は緩やかな増加傾向にあり、令和2年は24.49%となっています。全国の28.52%を下回っていますが、東京都の22.56%を上回っています。（図表2-2）

①合計特殊出生率

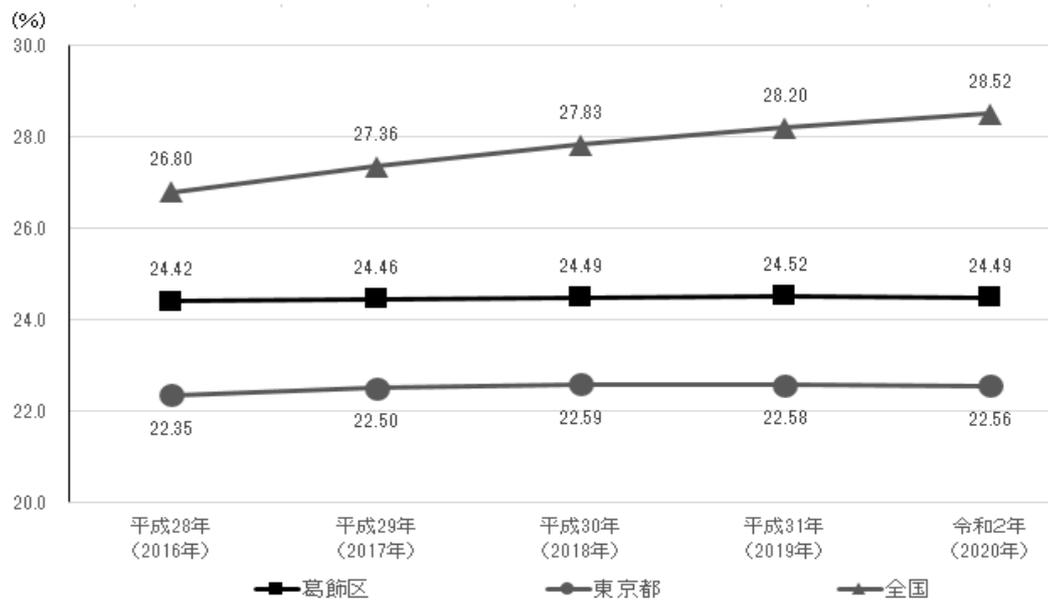
図表 2-1 合計特殊出生率の推移(葛飾区、東京都、全国)



※各年1月1日現在
 資料: 葛飾区 東京都人口動態統計
 東京都 東京都人口動態統計
 国 人口動態統計

②高齢化率

図表 2-2 高齢化率の推移(葛飾区、東京都、全国)

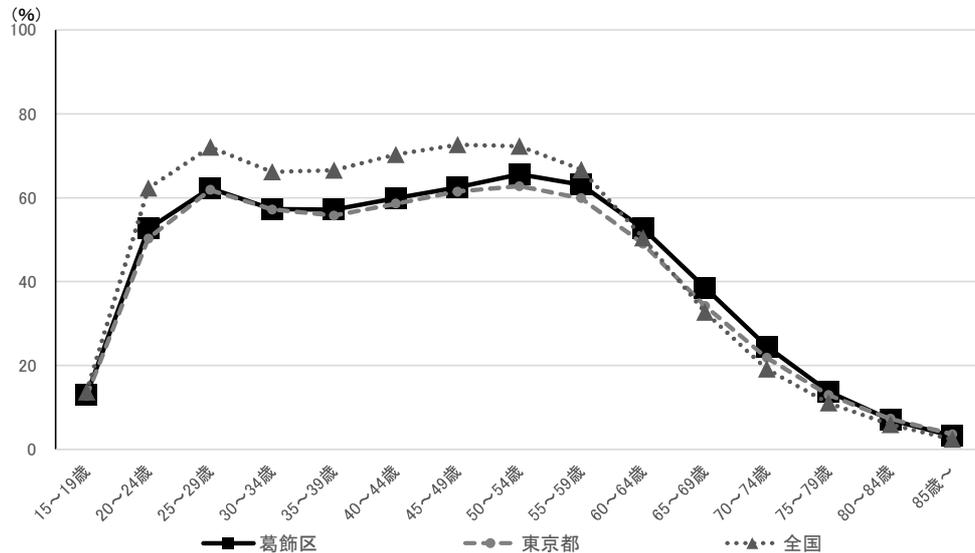


※各年1月1日現在
資料:葛飾区 住民基本台帳
東京都 東京都統計部HP
国 人口推計

3 女性と労働

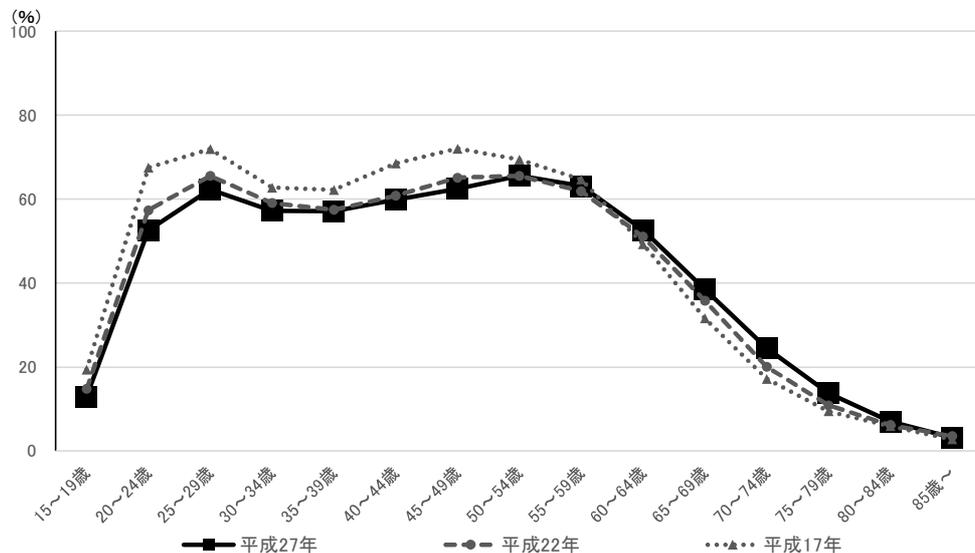
- ▶ 60～79歳までの女性労働力率は東京都、全国よりも高い
 - ・葛飾区の女性の労働力率は、60歳から79歳までで東京都、全国をともに上回っています。一方、20歳から59歳までは、全国を下回っています。(図表3-1)
- ▶ M字の山がやや下がっている
 - ・女性労働力率の推移をみると、20歳～49歳はやや下降傾向にあります。一方、60歳～84歳までの労働力率はあがっています。(図表3-2)
- ▶ 夫婦ともに働いている世帯は43.3%
 - ・夫婦のいる一般世帯のうち、夫婦ともに働いている世帯は43.3%、夫のみ働いている世帯は24.0%、妻のみ働いている世帯は3.4%となっています。(図表3-3)

図表 3-1 女性の労働力率(葛飾区、東京都、全国)



資料:国勢調査(平成27年)

図表 3-2 女性の労働力率の推移(葛飾区)



資料:国勢調査(平成17、22、27年)

図表 3-3 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(葛飾区、特別区、東京都)

(上段:世帯、下段:%)

	夫婦のいる一般世帯 ^{※1}						
		夫が就労者 ^{※2}			夫が非就労者 ^{※2}		
			妻が 就労者	妻が 非就労者		妻が 就労者	妻が 非就労者
東京都	2,849,204	1,931,897	1,188,612	736,614	563,867	89,375	470,921
	100.0	67.8	41.7	25.9	19.8	3.1	16.5
特別区部	1,896,429	1,269,130	792,458	471,816	337,518	56,614	278,494
	100.0	66.9	41.8	24.9	17.8	3.0	14.7
葛飾区	96,103	64,918	41,621	23,048	18,360	3,279	14,972
	100.0	67.6	43.3	24.0	19.1	3.4	15.6

※1 夫の労働力状態「不詳」を含む。

※2 妻の労働力状態「不詳」を含む。

資料:国勢調査(平成27年)

4 産業

- ▶ 「昼間人口／夜間人口」は女性が86.5%、男性が81.6%
 - ・葛飾区の「昼間人口／夜間人口」は女性が86.5%、男性が81.6%となっており、女性は15～19歳と20～24歳、男性は15～19歳と35～39歳で60%台となっています。(図表4-1)
- ▶ 就業者総数に占める男性雇用者の割合は38.8%、女性雇用者の割合は31.8%
 - ・葛飾区就業者総数は195,544人で、男性は110,903人、女性は84,641人です。(図表4-2、4-3、4-4)
 - ・就業者総数に占める従業上の地位を男女別にみると、男性は、雇用者が71.1%、正規の職員・従業員が56.6%、パート・アルバイト・その他が12.5%となっています。これに対し、女性は、雇用者が80.3%、正規の職員・従業員が37.0%、パート・アルバイト・その他が38.5%となっており、女性は男性に比べパート・アルバイト・その他の非正規雇用の割合が高くなっています。(図表4-3、4-4)

図表 4-1 昼夜間人口(葛飾区)

(人、%)

	総数			女性			男性		
	昼間人口	夜間人口	昼間/夜間 (%)	昼間人口	夜間人口	昼間/夜間 (%)	昼間人口	夜間人口	昼間/夜間 (%)
全体※1	372,335	442,913	84.1	191,478	221,292	86.5	180,857	221,621	81.6
15歳未満	51,218	52,325	97.9	24,784	25,371	97.7	26,434	26,954	98.1
15～19歳	12,815	18,959	67.6	6,075	9,252	65.7	6,740	9,707	69.4
20～24歳	16,908	22,847	74.0	7,537	10,913	69.1	9,371	11,934	78.5
25～29歳	19,287	25,691	75.1	9,261	12,234	75.7	10,026	13,457	74.5
30～34歳	21,272	28,240	75.3	10,718	13,535	79.2	10,554	14,705	71.8
35～39歳	23,475	31,739	74.0	11,894	15,002	79.3	11,581	16,737	69.2
40～44歳	28,672	37,680	76.1	14,769	18,147	81.4	13,903	19,533	71.2
45～49歳	26,468	34,519	76.7	13,635	16,506	82.6	12,833	18,013	71.2
50～54歳	23,289	30,673	75.9	11,844	14,555	81.4	11,445	16,118	71.0
55～59歳	20,053	25,190	79.6	10,066	12,007	83.8	9,987	13,183	75.8
60～64歳	22,431	25,918	86.5	11,096	12,398	89.5	11,335	13,520	83.8
65～69歳	28,402	30,239	93.9	13,950	14,913	93.5	14,452	15,326	94.3
70～74歳	25,194	25,757	97.8	13,479	13,911	96.9	11,715	11,846	98.9
75～79歳	21,863	22,107	98.9	12,553	12,709	98.8	9,310	9,398	99.1
80～84歳	16,965	16,997	99.8	10,156	10,175	99.8	6,809	6,822	99.8
85歳以上	13,950	13,959	99.9	9,630	9,633	100.0	4,320	4,326	99.9

※1 「年齢不詳」を含む。

資料：国勢調査(平成27年)

図表 4-2 就業者の従業上の地位別割合：総数（葛飾区、東京都区部、東京都）

（上段：人、下段：％）

総数	就業者 総数	雇用者				役員	雇人の ある業種	雇人の ない業種	家族 従業者	家庭 内職者
			正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事務所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他					
東京都	5,858,959	4,348,844	2,870,804	184,330	1,293,710	378,891	96,135	366,437	101,336	5,588
	100.0	74.2	49.0	3.1	22.1	6.5	1.6	6.3	1.7	0.1
東京都区部	3,979,836	2,856,069	1,925,903	128,003	802,163	286,396	68,537	250,355	69,992	4,009
	100.0	71.8	48.4	3.2	20.2	7.2	1.7	6.3	1.8	0.1
葛飾区	195,544	146,855	94,134	6,220	46,501	11,065	3,155	12,169	4,176	375
	100.0	75.1	48.1	3.2	23.8	5.7	1.6	6.2	2.1	0.2

図表 4-3 就業者総数に占める従業上の地位別割合：男性（葛飾区、東京都区部、東京都）

（上段：人、下段：％）

男性	就業者 総数	雇用者				役員	雇人の ある業種	雇人の ない業種	家族 従業者	家庭 内職者
			正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事務所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他					
東京都	3,291,599	2,322,957	1,872,226	61,163	389,568	287,506	76,615	251,247	19,150	731
	100.0	70.6	56.9	1.9	11.8	8.7	2.3	7.6	0.6	0.0
東京都区部	2,213,284	1,501,301	1,217,279	39,412	244,610	214,486	54,071	168,578	12,862	560
	100.0	67.8	55.0	1.8	11.1	9.7	2.4	7.6	0.6	0.0
葛飾区	110,903	78,863	62,798	2,147	13,918	8,502	2,631	9,123	832	74
	100.0	71.1	56.6	1.9	12.5	7.7	2.4	8.2	0.8	0.1

図表 4-4 就業者総数に占める従業上の地位別割合：女性（葛飾区、東京都区部、東京都）

（上段：人、下段：％）

女性	就業者 総数	雇用者				役員	雇人の ある業種	雇人の ない業種	家族 従業者	家庭 内職者
			正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事務所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他					
東京都	2,567,360	2,025,887	998,578	123,167	904,142	91,385	19,520	115,190	82,186	4,857
	100.0	78.9	38.9	4.8	35.2	3.6	0.8	4.5	3.2	0.2
東京都区部	1,766,552	1,354,768	708,624	88,591	557,553	71,910	14,466	81,777	57,130	3,449
	100.0	76.7	40.1	5.0	31.6	4.1	0.8	4.6	3.2	0.2
葛飾区	84,641	67,992	31,336	4,073	32,583	2,563	524	3,046	3,344	301
	100.0	80.3	37.0	4.8	38.5	3.0	0.6	3.6	4.0	0.4

※就業者は 15 歳以上

※就業者総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

※雇人のある業主：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

※雇人のない業主：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

資料：国勢調査（平成 27 年）

5 子育て

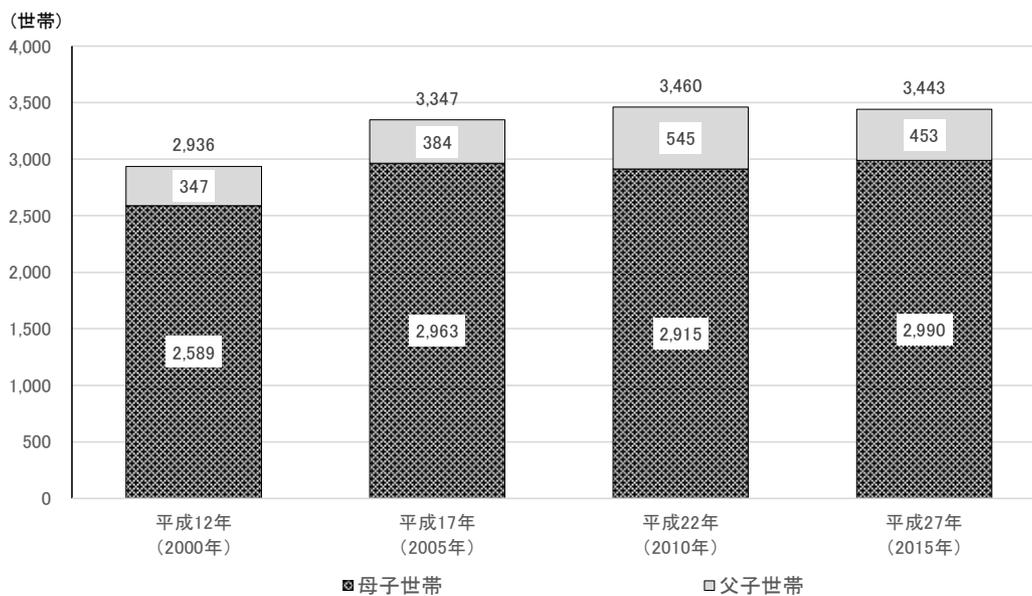
- ▶ 平成31年4月1日現在の待機児童数は54人で前年より10人減少
- ・平成31年4月1日の葛飾区の待機児童数は54人で平成30年4月1日の64人よりも10人減っています。(図表5-1)
- ▶ ひとり親世帯は3,443世帯、母子世帯が86.8%、父子世帯が13.2%
- ・ひとり親世帯は平成22年までは増加していましたが、平成27年にやや減少しています。平成12年、17年は母子家庭が88%以上を占め、平成22年は84.2%に減りましたが、平成27年は86.8%と増えています。(図表5-2)

図表5-1 待機児童数(葛飾区、東京都区市部)

区市町村名	平成30年(2019年)4月1日現在の増減			区市町村名	平成30年(2019年)4月1日現在の増減		
	平成31年(2019年)4月1日現在	平成30年(2018年)4月1日現在	平成30年(2019年)4月1日からの増減		平成31年(2019年)4月1日現在	平成30年(2018年)4月1日現在	平成30年(2019年)4月1日からの増減
千代田区	4	0	4	武蔵野市	47	53	△6
中央区	197	188	9	三鷹市	114	190	△76
港区	0	89	△89	青梅市	4	13	△9
新宿区	2	25	△23	府中市	146	248	△102
文京区	46	100	△54	昭島市	12	35	△23
台東区	79	183	△104	調布市	182	167	15
墨田区	83	189	△106	町田市	127	146	△19
江東区	51	76	△25	小金井市	111	88	23
品川区	12	19	△7	小平市	96	96	0
目黒区	79	330	△251	日野市	46	139	△93
大田区	116	250	△134	東村山市	91	5	86
世田谷区	470	486	△16	国分寺市	125	202	△77
渋谷区	92	151	△59	国立市	46	53	△7
中野区	157	171	△14	福生市	0	0	0
杉並区	0	0	0	狛江市	68	75	△7
豊島区	16	0	16	東大和市	48	24	24
北区	119	42	77	清瀬市	28	44	△16
荒川区	45	80	△35	東久留米市	28	38	△10
板橋区	108	185	△77	武蔵村山市	28	39	△11
練馬区	14	79	△65	多摩市	77	83	△6
足立区	123	205	△82	稲城市	14	54	△40
葛飾区	54	64	△10	羽村市	6	4	2
江戸川区	170	440	△270	あきる野市	9	8	1
八王子市	26	56	△30	西東京市	108	129	△21
立川市	57	48	9	合計	3,690	5,414	△1,724

資料:東京都HP

図表 5-2 ひとり親世帯の推移(葛飾区)



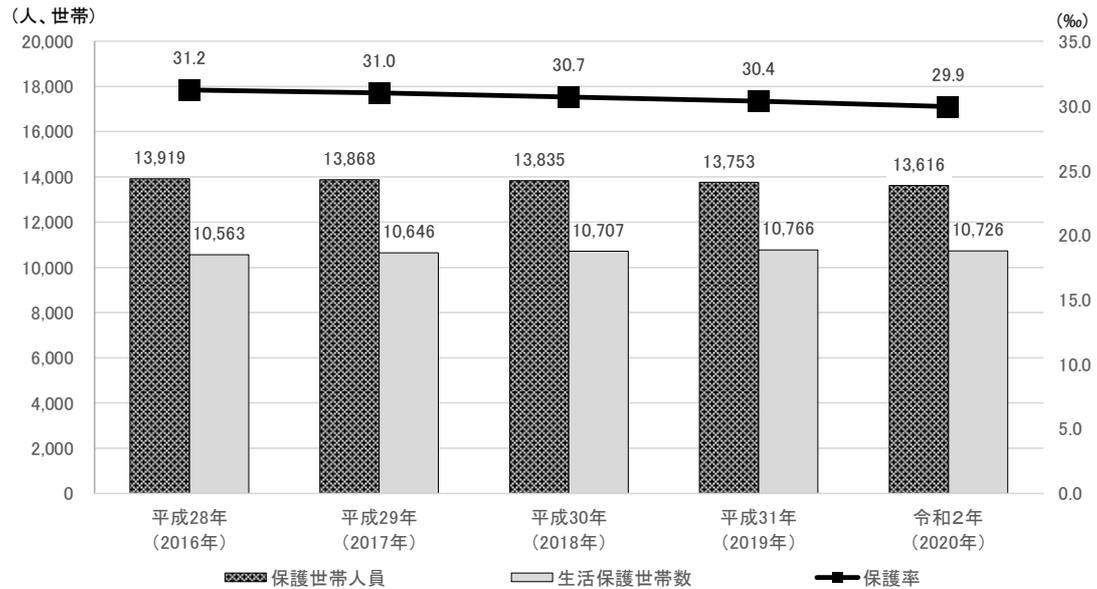
資料: 国勢調査(平成 12、17、22、27 年)

6 生活保護

➤ 生活保護世帯数は増加、人員数は減少している

- ・生活保護世帯数は増加傾向、人員数は減少傾向であり、令和2年の生活保護世帯数は10,726世帯、保護人員数は13,616人、保護率（人口に占める生活保護受給者数の割合を‰パーミルで表す）は29.9‰です。（図表6-1）

図表 6-1 生活保護世帯数(葛飾区)



※各年1月現在
資料:東京都福祉行政統計

7 女性の参画

▶ 審議会・委員会等に占める女性の割合は東京都よりも高い

・葛飾区の審議会・委員会等に占める女性の割合は、「地方自治法第 202 条の 3 に定める審議会（※1）」は 30.2%で、東京都特別区合計よりも高くなっていますが、東京都よりは低くなっています。「地方自治法第 180 条の 5 に定める委員会（※2）」は 24.0%で、東京都、東京都特別区合計よりも高くなっています。一方、その他審議会等は 27.6%で東京都、東京都特別区合計よりも低くなっています。（図表 7-1）また、全ての審議会・委員会等に占める女性の割合は、葛飾区は 29.4%と東京都の 29.0%よりも高くなっています。

図表 7-1 審議会・委員会等の女性の参画状況（葛飾区、東京都）

（人、％）

	地方自治法(第202条の3)に定める審議会※ ¹			地方自治法(第180条の5)に定める委員会※ ²			その他審議会等		
	委員総数	女性委員数	割合(%)	委員総数	女性委員数	割合(%)	委員総数	女性委員数	割合(%)
葛飾区	652	197	30.2	25	6	24.0	232	64	27.6
東京都特別区合計	15,171	4,338	28.6	389	78	20.1	17,035	5,990	35.2
東京都市町村合計	14,224	3,980	28.0	1,068	175	16.4	12,893	4,947	38.4
東京都区市町村合計	29,395	8,318	28.3	1,457	253	17.4	29,928	10,937	36.5
東京都	689	210	30.5	95	17	17.9	1,690	491	29.1

※平成 31 年 4 月 1 日現在

※東京都の「地方自治法(第 202 の 3)に定める審議会」及び「その他の審議会」については、平成 30 年 4 月 1 日現在

資料：東京都男女平等参画 区市町村の男女平等参画推進状況

※1：第 202 条の 3(職務・組織・設置)

- ① 普通地方公共団体の執行機関の附属機関は、法律若しくはこれに基づく法令又は条例の定めるところにより、その担任する事項について調停、審査、審議又は調査等を行う機関とする。
- ② 附属機関を組織する委員その他の構成員は、非常勤とする。
- ③ 附属機関の庶務は、法律又はこれに基づく政令に特別の定があるものを除く外、その属する執行機関において掌るものとする。

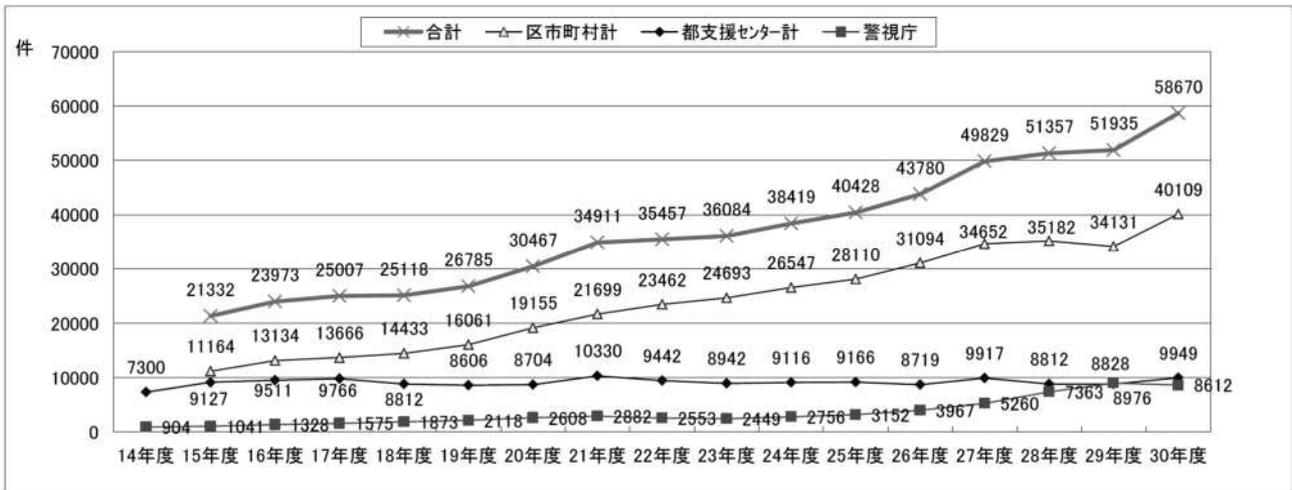
※2：第 180 条の 5(委員会及び委員の設置)(④～⑧は省略)

- ① 執行機関として法律の定めるところによる普通地方公共団体に置かなければならない委員会及び委員は、左の通りである。
 - 一 教育委員会
 - 二 選挙管理委員会
 - 三 人事委員会又は人事委員会を置かない普通地方公共団体にあつては公平委員会
 - 四 監査委員
- ② 前項に掲げるものの外、執行域間として法律の定めるところにより都道府県に置かなければならない委員会は、左のとおりである。
 - 一 公安委員会
 - 二 労働委員会
 - 三 収用委員会
 - 四 海区漁業調整委員会
 - 五 内水面漁場管理委員会
- ③ 第 1 項に掲げるものの外、執行機関として法律の定めるところにより市町村に置かなければならない委員会は、左のとおりである。
 - 一 農業委員会
 - 二 固定資産評価審査委員会

8 配偶者等からの暴力

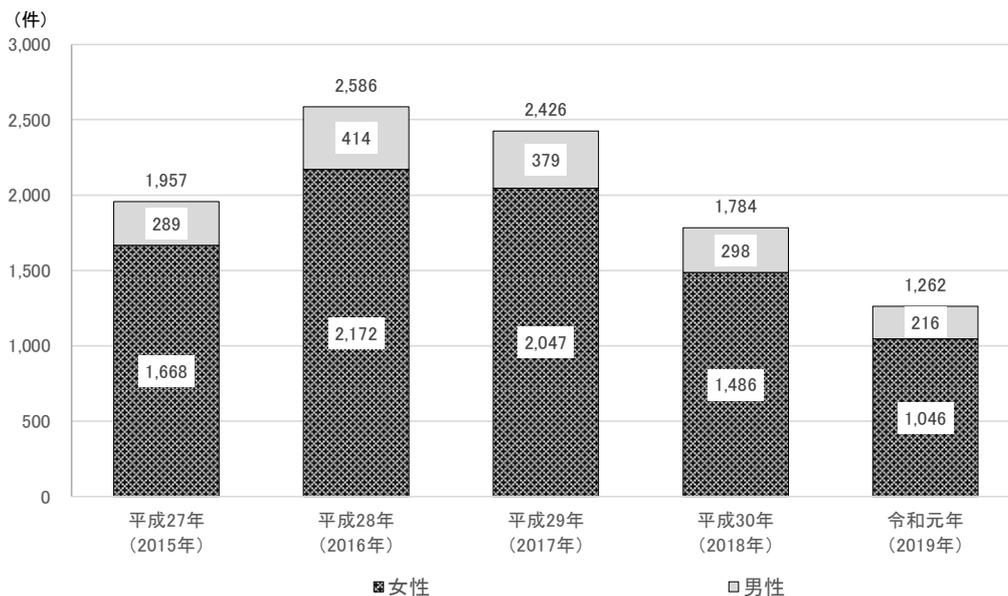
- ▶ DV相談件数では、区市町村に寄せられる相談件数が増加
 - ・配偶者暴力の相談件数は、区市町村の合計は増加傾向にあり、平成30年度は40,109件となっています。都支援センターの合計は大きな増減はなく、警視庁は増加傾向にあります。(図表8-1)
- ▶ ストーカー行為等の相談件数は減少
 - ・警視庁で受理したストーカー行為等に係る相談件数は、平成28年以降は減少しており、令和元年は1,262件と平成28年と比較すると大幅に減少しています。ただし、どの年も被害者の8割以上が女性となっています。(図表8-2)

図表 8-1 配偶者暴力についての相談件数の推移(東京都)



資料: 東京都生活文化局調べ

図表 8-2 警察におけるストーカー行為等の相談件数の推移(東京都)



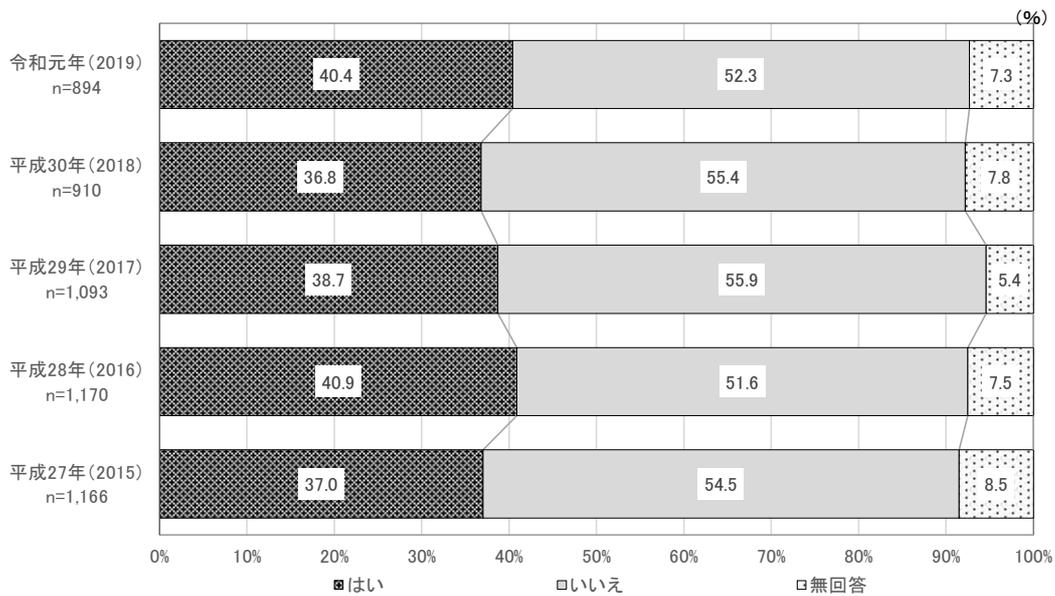
資料: 警視庁調べ

9 男女共同参画に対する実感

➤ 男女共同参画が進んでいると思う人の割合は3割後半から4割を推移

・葛飾区政策・施策マーケティング調査によると、男女共同参画社会が進んでいると思う人の割合は、平成27年は37.0%でしたが、平成28年は40.9%、平成29年は38.7%、平成30年は36.8%、令和元年は40.4%と30%後半から40%の間を推移しています。(図表9-1)

図表 9-1 男女共同参画が進んでいると思う割合の推移(葛飾区)



資料: 葛飾区政策・施策マーケティング調査報告書(平成27、28、29、30年、令和元年)